

円建

変額 個人
年金

ダブルアカウントⅣ

円建

特別勘定運用レポート

2024年12月発行

ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日にソニー生命保険株式会社と合併いたしました。

<特別勘定運用レポートについて>

- ・当資料は、ソニー生命のご契約者等へ変額個人年金保険の運用状況等に関する情報提供を目的として作成したものです。運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・特別勘定が投資するファンドの運用状況に関する開示情報は、当該ファンドの運用会社が作成した運用報告をソニー生命が提供するものです。
- ・生命保険の募集を目的とした資料ではありません。
- ・記載内容は、発行月の前月末時点の情報を基に作成しています。
- ・ファンド名等の表記や投資対象等は、「特別勘定のしおり」等と異なる場合があります。

特別勘定の種類

【特別勘定（基本部分）】

特別勘定名称	バランス型2015（9A-4）		
主な投資信託	VCファンド ＜適格機関投資家限定＞		
投資信託の運用方針	運用資産を、『積極運用資産（日本、米国、EMU（欧州経済通貨同盟）加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株価指数先物取引や債券先物取引に分散投資）』と『安定運用資産（短期日本国債等に投資）』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ（変動率）・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。		
投資信託の構成	運用資産を『積極運用資産』と『安定運用資産』に区分し、各資産への配分比率については、原則として毎営業日に見直しを行い、目標ボラティリティを年率4.5%に維持することを目指します。		
積極運用資産	『積極運用資産』における内外の株式や公社債等の組入比率（『積極運用資産』の中での割合）は、原則として下記の通りとし、各ベンチマークを組入比率で合成した指数に連動する投資成果の獲得を目指します。		
	資産種類	組入比率	ベンチマーク
	日本株式	15%	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
	米国株式	7.5%	S&P500インデックス（配当込み、円ベース※3）
	欧州株式	7.5%	ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース※3）
	日本債券	15%	バークレイズ日本10年国債先物（Alt）インデックス
	米国債券	27.5%	バークレイズ米国10年国債先物インデックス（円ベース※3）
	欧州債券	27.5%	バークレイズ・ユーロ・ドイツ10年国債先物インデックス（円ベース※3）
安定運用資産	日本の短期国債等への投資を通じて、安定的な収益の確保を目指します。		
資産運用関係費用※1	年率0.1386%（税込）		
運用会社※2	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社		

※1 特別勘定（基本部分）の資産運用関係費用は、主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理などに要する諸費用、監査費用などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることになります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更や運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。資産運用関係費用につきまして、詳しくは「特別勘定のしおり」をご確認ください。

※2 当運用レポート作成時点において、当社との間の資本関係および人的関係はありません。

※3 投資信託の会計基準に合わせて運用会社が算出したものです。

特別勘定の種類

【特別勘定（成果部分）】

特別勘定名称	アグレッシブ型（4A-3）			
主な投資信託	4資産インデックスバランスVA50〈適格機関投資家限定〉			
投資信託の運用方針	日本を含む世界の先進国や新興国の株式を主要投資対象とするマザーファンドおよび日本を含む世界の先進国の公社債を主要投資対象とするマザーファンド、ならびに日本を除くアジア主要国の国債および公債を主要投資対象とする外国投資信託証券に主として投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。			
投資信託の構成	資産種類	組入比率	主な投資対象とする投資信託	ベンチマーク
	先進国株式 ※2	25%	ジャパンエキイティ・インデックス・マザーファンド	MSCI ジャパン・インデックス（円ベース）
			外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	MSCI コクサイ・インデックス（円ベース※4）
	新興国株式	25%	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース※4）
	先進国債券	25%	5% 日本債券インデックス・マザーファンド	NOMURA - B P I 総合指数
20% 外国債券インデックス・マザー・ファンド			FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース※4）	
アジア成長国債券	25%	外国投資信託証券「A B F 汎アジア債券インデックス・ファンド」	Markit iBoxx A B F 汎アジア指数（円ベース※4）	
資産運用関係費用※1	概算年率0.43%程度（税込）			
運用会社※3	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社			

※1 特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用は、主たる投資対象である投資信託の信託報酬年率0.385%（税抜年率0.35%）に、外国投資信託証券において別途受領する運用報酬と信託報酬の概算額を加算した実質的な費用を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理などに要する諸費用、監査費用などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更や運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。資産運用関係費用につきまして、詳しくは「特別勘定のしおり」をご確認ください。

※2 先進国株式における各投資信託の組入比率は、MSCIワールド・インデックスの国別比率に基づきます。

※3 当運用レポート作成時点において、当社との間の資本関係および人的関係はありません。

※4 投資信託の会計基準に合わせて運用会社が算出したものです。

ご注意：

- ・積極運用コース（Ⅱ型）を指定された場合、運用成果相当額が初めて特別勘定（成果部分）に移転されたときから、特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用をご契約者にご負担いただきます。
- ・運用成果受取コース（Ⅰ型）を指定された場合、特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用のご負担はご契約者にはありません。

バランス型2015（9A-4）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ 設定日

2016年10月13日

■ ユニットプライス

2024年11月末

126.13

最高値	最低値
'24/07/11	'16/11/09
130.77	99.31

■ 資産状況

	残高（百万円）	構成比
投資信託	1,105	97.07%
現預金等	33	2.93%
合計	1,138	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数 第3位を四捨五入して表示しています。

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
-0.79%	0.64%	-0.26%	4.38%	26.13%

※騰落率は、ユニットプライスを元に「騰落率 = { (終了日の価格 - 開始日の価格) ÷ 開始日の価格 } × 100」と計算し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

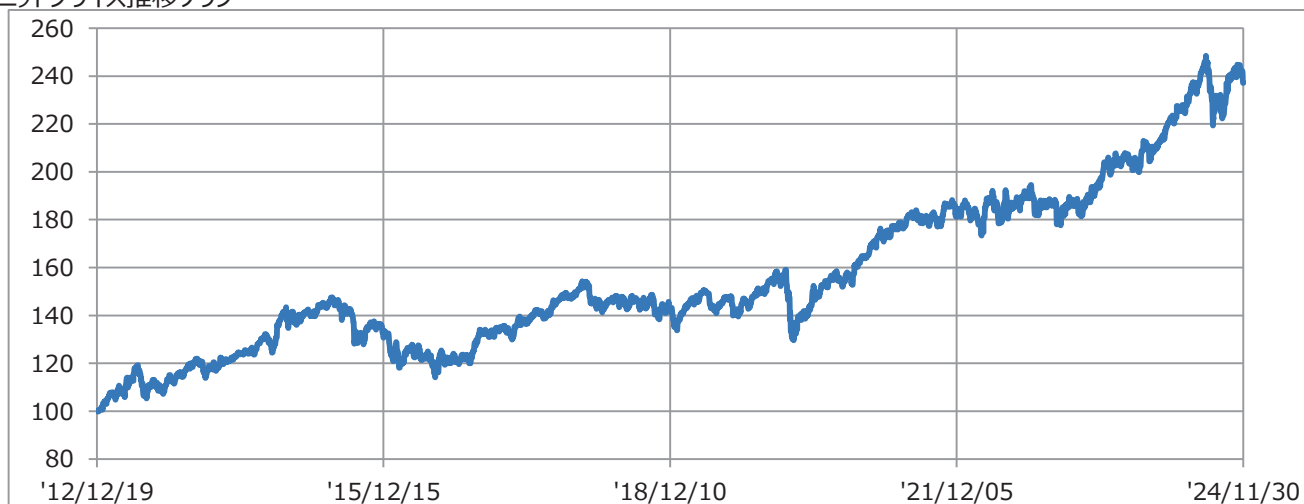
※本書面のユニットプライスの表示は、バランス型2015（9A-4）については、資産運用関係費用控除後です。

※ユニットプライスは、小数第8位まで算出しておりますが、ここでは小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

（騰落率の計算は小数第8位まで使用しています。）

アグレッシブ型（4A-3）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ 設定日

2012年12月19日

■ ユニットプライス

2024年11月末

237.19

最高値	最低値
'24/07/11	'12/12/25
248.46	99.87

■ 資産状況

	残高（百万円）	構成比
投資信託	693	99.01%
現預金等	6	0.99%
合計	700	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

■ 騰落率

1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	設定来
-2.44%	3.73%	1.54%	13.03%	137.19%

※騰落率は、ユニットプライスを元に「騰落率 = { (終了日の価格 - 開始日の価格) ÷ 開始日の価格 } × 100」と計算し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

※本書面のユニットプライスの表示は、アグレッシブ型（4A-3）については、資産運用関係費用・保険関係費用控除後です。

※ユニットプライスは、小数第8位まで算出しておりますが、ここでは小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

（騰落率の計算は小数第8位まで使用しています。）

【特別勘定名】

バランス型2015（9A-4）

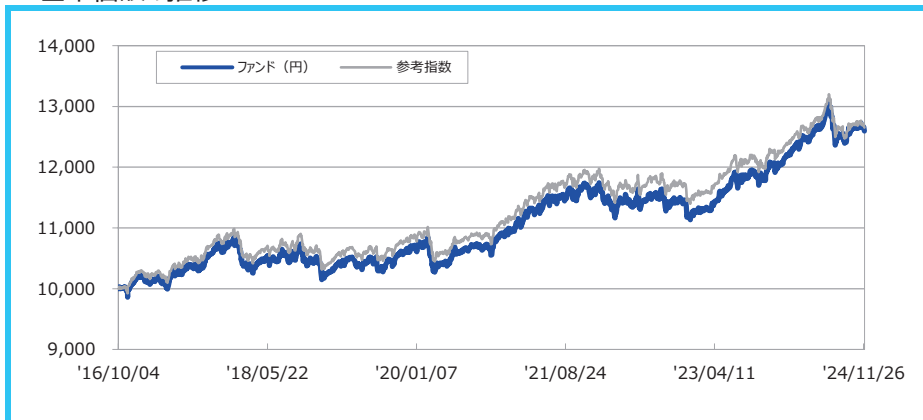
【特別勘定が投資する投資信託】

VCファンドE <適格機関投資家限定>

【運用会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 基準価額の推移



*過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

*基準価額は信託報酬控除後の値で、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

*参考指数は、当ファンドが組入れている各資産のベンチマーク収益率に各基本組入比率を乗じて合成した積極運用資産と安定運用資産の指数に、ボラティリティ・コントロール・プロセスに基づいて出された各配分比率を乗じて算出したもので、ファンド設定日翌日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	直近3年	設定来
ファンド	-0.82%	0.66%	-0.28%	4.51%	9.25%	25.97%
参考指数	-0.82%	0.17%	-0.80%	3.15%	7.62%	26.50%
差	0.01%	0.49%	0.53%	1.36%	1.64%	-0.53%

*ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。信託報酬控除後のリターンです。

*設定来とは、設定日を起点として計算した騰落率です。

*参考指数は、積極運用資産と安定運用資産の指数に各配分比率を乗じて算出したものです。

■ 資産構成状況

資産種類	ベンチマーク	構成比
積極運用資産	日本株式 TOPIX（東証株価指数、配当込み）	6.6%
	米国株式 S&P500インデックス（配当込み、円ベース※）	3.5%
	欧州株式 ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース※）	3.2%
	日本債券 バークレイズ日本10年国債先物（Alt）インデックス	6.6%
	米国債券 バークレイズ米国10年国債先物インデックス（円ベース※）	12.5%
	欧州債券 バークレイズ・ユーロ・ドイツ10年国債先物インデックス（円ベース※）	12.1%
安定運用資産（短期日本国債等）		55.4%

*構成比は純資産総額に対する各資産の時価評価額の比率です。※投資信託の会計基準に合わせて運用会社が算出したものです。

■ 市況コメント

【国内株式】11月の国内株式市場は、米大統領選挙の結果や米景気の底堅さを受けた米株高が相場を支えましたが、日銀の追加利上げ観測や米次期政権の政策を巡る不透明感に加えて円高ドル安も重荷となる中、下落しました。

【国内債券】11月の国内債券市場は、米欧の追加利下げ観測や欧州の景気懸念などを背景とした米欧の長期金利の低下が国内金利の低下圧力となりましたが、日銀の追加利上げ観測が重荷となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.10%上昇の1.05%となりました。

【外国株式】11月の海外株式市場は、米次期政権の通商政策への警戒感やウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりが重荷となりましたが、米次期政権の政策への期待や米長期金利の低下を受けた米株高が相場を支える中、上昇しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約6.3%の上昇、欧州市場が約0.5%の上昇、アジア市場が約3.4%の上昇となりました。

【外国債券】11月の海外債券市場は、米次期政権の政策がインフレ圧力を高めるとの見方は重荷となりましたが、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりや米債務膨張への過度な懸念が後退したこと、米欧の追加利下げ観測や欧州の景気懸念などを背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.11%低下の4.17%となりました。

○本資料は金融商品取引法上および投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「SSGA」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ、数値などは将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況などは本資料作成時点のSSGAの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは、組入れた有価証券などの値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

■ 基準価額

12,597円

■ ファンド概要

設定日	'16/10/3
純資産総額	11.1億円

■ 積極運用資産の配分比率の履歴

日付	配分比率
2024年11月末	44.6%
2024年10月末	45.7%
2024年9月末	50.0%
2024年8月末	31.4%
2024年7月末	45.2%
2024年6月末	79.8%
2024年5月末	65.7%
2024年4月末	62.5%
2024年3月末	57.9%
2024年2月末	58.8%
2024年1月末	58.3%
2023年12月末	42.8%

*積極運用資産の配分比率の上限は100%とします。

【特別勘定名】

アグレッシブ型（4A-3）

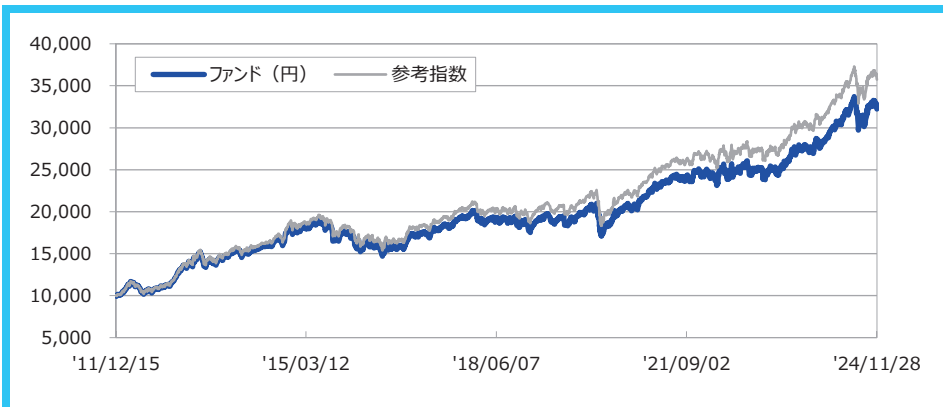
【特別勘定が投資する投資信託】

4 資産インデックスバランスV A 5 0 <適格機関投資家限定>

【運用会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 基準価額の推移



*過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

*基準価額は信託報酬控除後の値で、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

*参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本配分比率を乗じて算出したもので、ファンド設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	直近3年	設定来
ファンド	-2.43	3.90	1.85	13.85	32.23	222.19
参考指数	-2.41	4.08	2.23	14.63	35.22	257.24
差	-0.02	-0.18	-0.38	-0.78	-2.99	-35.05

*ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。信託報酬控除後のリターンです。

*設定来とは、設定日を起点として計算した騰落率です。

*参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本配分比率を乗じて算出したものです。

■ 資産構成状況

資産種類	主な投資対象	組入比率	実績	当月騰落率	
先進国株式	ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド	25%	1.4%	-0.76%	
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド		24.4%	0.61%	
新興国株式	エマージング株式インデックス・マザーファンド	25%	24.0%	-5.96%	
先進国債券	日本債券インデックス・マザーファンド	25%	5%	4.8%	-0.68%
	外国債券インデックス・マザー・ファンド		20%	19.5%	-2.06%
アジア成長国債券	外国投資信託証券「ABF汎アジア債券インデックス・ファンド」	25%	25.7%	-0.84%	

*実績組入比率は純資産総額に対する比率です。

■ 市況コメント

【国内株式】11月の国内株式市場は、米大統領選挙の結果や米景気の底堅さを受けた米株高が相場を支えましたが、日銀の追加利上げ観測や米次期政権の政策を巡る不透明感に加えて円高ドル安も重荷となる中、下落しました。

【国内債券】11月の国内債券市場は、米欧の追加利下げ観測や欧州の景気懸念などを背景とした米欧の長期金利の低下が国内金利の低下圧力となりましたが、日銀の追加利上げ観測が重荷となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.10%上昇の1.05%となりました。

【外国株式】11月の海外株式市場は、米次期政権の通商政策への警戒感やウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりが重荷となりましたが、米次期政権の政策への期待や米長期金利の低下を受けた米株高が相場を支える中、上昇しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約6.3%の上昇、欧州市場が約0.5%の上昇、アジア市場が約3.4%の上昇となりました。

【外国債券】11月の海外債券市場は、米次期政権の政策がインフレ圧力を高めるとの見方は重荷となりましたが、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりや米債務膨張への過度な懸念が後退したこと、米欧の追加利下げ観測や欧州の景気懸念などを背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.11%低下の4.17%となりました。

○本資料は金融商品取引法上および投信法上の開示書類ではありません。

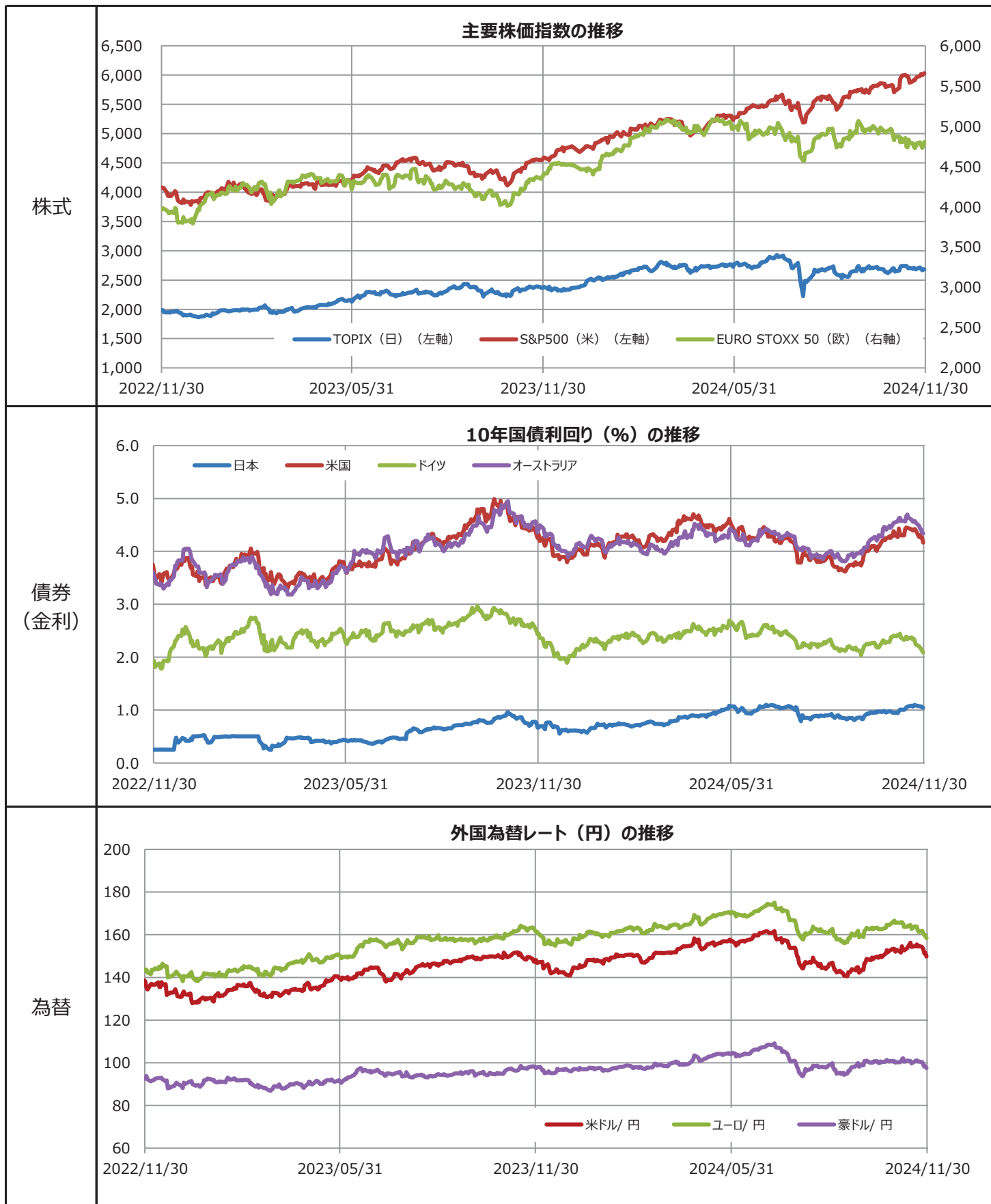
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「SSGA」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値などは将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況などは本資料作成時点のSSGAの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○本資料は、運用会社及び情報提供会社等により公表された、各種の信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

○当ファンドは、組入れた有価証券などの値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。



※当ページに記載している各指数などのグラフについては、Bloombergのデータに基づき当社が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中のデータは過去の実績であり、将来の市場動向または運用成果等を予測または保証するものではありません。

■ 投資リスクについて

この商品は特別勘定の運用実績に基づいて積立金額、年金額、死亡給付金額および解約返戻金額などが変動します。特別勘定の運用では、投資信託を通じて主に国内外の株式、公社債および短期金融商品などに投資します。このため、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、デリバティブ取引のリスクなどの投資リスクがあります。これらの投資リスクにより、最低保証の対象とならない解約返戻金等でお受け取りいただく金額の合計は、一時払保険料の金額を下回り、損失を生ずるおそれがあります。

■ 諸費用について

この保険にかかる費用はご契約時にご負担いただく費用、据置期間中にご負担いただく費用、年金支払期間中にご負担いただく費用の合計額になります。下記の内容は、将来変更されることがあります。

■ ご契約時にご負担いただく費用 <運用成果受取コース（Ⅰ型）> <積極運用コース（Ⅱ型）>

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	ご契約の締結等にかかる費用です。	一時払保険料に対して5.0%	特別勘定（基本部分）への繰り入れ前に、一時払保険料から差し引きます。

■ 据置期間中にご負担いただく費用

【特別勘定（基本部分）】<運用成果受取コース（Ⅰ型）> <積極運用コース（Ⅱ型）>

項目	目的	費用	時期
特別勘定（基本部分）の保険関係費用	ご契約の締結・維持等に必要となる費用、年金原資および死亡給付金を最低保証するための費用です。	被保険者の性別、契約日における被保険者の満年齢および据置期間に応じて異なるため、一律に記載することが困難です。詳しくは、下段の表をご覧ください。	基本給付金額に対して下段の表の年率の1/12を乗じた金額を積立金（基本部分）から特別勘定繰入日末および契約日の月単位の応当日末に差し引きます。
特別勘定（基本部分）の資産運用関係費用※	特別勘定（基本部分）の運用に関わる費用で、特別勘定（基本部分）で主に利用する投資信託の信託報酬等が含まれます。	特別勘定（基本部分）が投資対象とする投資信託の信託財産に対して年率0.1386%（税込）	特別勘定（基本部分）が投資対象とする投資信託の信託財産に対して左記の年率を乗じた額を信託財産から日割りで毎日差し引きます。

※ 特別勘定（基本部分）の資産運用関係費用は、主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理などに要する諸費用、監査費用などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更や運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。資産運用関係費用につきまして、詳しくは「特別勘定のしおり」をご確認ください。

【特別勘定（基本部分）の保険関係費用 基本給付金額に対する年率表】

被保険者の性別および契約日における満年齢		据置期間		
		20年	25年	30年
男性	0歳～50歳	3.56%	3.05%	2.60%
	51歳～60歳	3.82%	3.38%	3.03%
	61歳～65歳	4.22%	3.75%	-
	66歳～70歳	4.65%	-	
女性	0歳～50歳	3.49%	2.95%	2.48%
	51歳～60歳	3.59%	3.09%	2.67%
	61歳～65歳	3.76%	3.17%	-
	66歳～70歳	3.90%	-	

【特別勘定（成果部分）】＜積極運用コース（Ⅱ型）＞

ご注意：積極運用コース（Ⅱ型）を指定された場合、運用成果相当額が初めて特別勘定（成果部分）に移転された時から、特別勘定（基本部分）の費用に加えて、特別勘定（成果部分）の保険関係費用および特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用をご負担いただきます。

項目	目的	費用	時期
特別勘定（成果部分）の保険関係費用	特別勘定（成果部分）の維持等に必要の費用です。	積立金額（成果部分）に対して年率0.50%	積立金額（成果部分）に対して左記の年率の1/365を乗じた額を積立金（成果部分）から毎日差し引きます。
特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用※	特別勘定（成果部分）の運用に関わる費用で、特別勘定（成果部分）で主に利用する投資信託の信託報酬等が含まれます。	特別勘定（成果部分）が投資対象とする投資信託の信託財産に対して概算年率0.43%程度（税込）	特別勘定（成果部分）が投資対象とする投資信託の信託財産に対して左記の年率を乗じた額を信託財産から日割りで毎日差し引きます。

※ 特別勘定（成果部分）の資産運用関係費用は、主たる投資対象である投資信託の信託報酬年率0.385%（税抜年率0.35%）に、外国投資信託証券において別途受領する運用報酬と信託報酬の概算額を加算した実質的な費用を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理などに要する諸費用、監査費用などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更や運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。資産運用関係費用につきまして、詳しくは「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■ ご契約の解約・積立金（基本部分）の減額・積立金（成果部分）の特別減額の際にご負担いただく費用

この保険では、ご契約の解約・積立金（基本部分）の減額・積立金（成果部分）の特別減額の際にご負担いただく手数料（解約控除等）はありません。

■ 年金支払期間中にご負担いただく費用＜運用成果受取コース（Ⅰ型）＞＜積極運用コース（Ⅱ型）＞

遺族年金支払特約による年金支払を行う場合を含みます。

項目	目的	費用	時期
年金管理費用	年金のお支払いの管理にかかる費用です。	支払年金額に対して、年金の受取通貨が円の場合は0.25%、米ドルまたは豪ドルの場合は0.50%（2024年4月現在） （商品によって、選択できる通貨は異なります。）	年金支払開始日以後、年金支払日に保険料積立金から差し引きます。

ご注意：年金管理費用は、年金支払開始日（遺族年金支払特約による年金支払の場合は年金基金設定日）に定める率を適用するため、将来変更する可能性があります。

■ その他のご留意事項

- * 変額個人年金保険（年金原資保証型2015）Ⅰ型/Ⅱ型「ダブルアカウントⅣ」は当社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- * このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- * ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」を必ずお読みいただき、内容を十分にご理解ください。ご契約に際しては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずご確認ください。
- * この保険は、変額保険販売資格をもった担当者がお取り扱いします。

＜募集代理店＞

＜引受保険会社＞

ソニー生命保険株式会社

〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

ホームページ www.sonymife.co.jp/

担当者の身分・権限等についてのお問い合わせは下記のフリーダイヤルをご利用ください。

〈カスタマーセンター〉 ☎0120-955-900

個人情報の保護に関する法律の定めに基づき、契約内容に関するお問い合わせは保険契約者ご本人様からお願いしております。なお、お問い合わせの際は、保険証券などの「証券番号」が分かるものをご用意ください。